

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防本部運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-001				
			予算所管課		消防本部総務課					
			連絡先		(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	消防費	連絡先							
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度				
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等		消防組織法					
	事業	消防本部運営事業								
施策分野		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		消防基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 消防本部組織、市民									
	意図（どういう状態にしたいのか） 地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。									
事業内容	○明石市消防本部は、 ・全国消防長会理事 ・全国消防長会救急委員会委員 ・全国消防長会近畿支部理事 ・兵庫県下消防長会副会長 ・東播地区消防長会会長 の役職本部であり、消防長がその職に就任している。各会の会議は、各市持ち回りの開催（例えば、全国消防長会であれば全国各市）であり、毎年出席している。									
	○本部全体の運営に供する、用紙及び事務用品等の購入費、コピー等の使用料、NHK・CATVの視聴料等を支出している。 ○消防出初式の開催に伴う、会場借り上げ、会場設営委託を実施している。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	3,897	24,040	27,937	0	0	0	27,937	2.90	7.10	0.00	
25当初予算	5,047	25,630	30,677	0	0	0	30,677	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	4,115	25,630	29,745	0	0	0	29,745	0.60	0.00	3.50	
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		977		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		400		
	需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		1,666		需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		1,498		
	委託料	出初式会場設営委託		600		委託料	出初式会場設営委託		450		
	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等		1,035		使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等		1,042		
	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		569		負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		525		
	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		200		その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		200		
	合計(A)					5,047	合計(B)				4,115
予算増減(B)-(A)			-932	主な理由	全国・県下消防長会議等の出張先の変更による旅費の減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-003			
		予算所管課	消防本部総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法				
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防吏員採用希望者・新規採用職員・現任消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防職員としての責務を正しく認識させるとともに、的確な消防業務(消防・救助・救急・予防等)を遂行するための知識、技術、規律、体力、気力、精神力等を養い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業内容	① 職員採用	消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など) ・平成23年度採用 10名 ・平成24年度採用 9名 ・平成25年度採用 9名 ・平成26年度採用 4名 ・平成27年度 5名採用予定
	② 安全衛生	労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断を実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な被服(活動服、防火衣等)の更新貸与を行う。
	③ 各種研修	安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。
	④ 消防職員人材育成評価制度の実施	市長部局が実施している人材育成評価制度について、消防吏員にも取り入れ実施することで、個々の能力開発と人材育成の向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.90	7/11/1	0.00	再任用	0.00
24決算	35,260	24,040	59,300	0	0	1,796	57,504						
25当初予算	40,304	25,630	65,934	0	0	2,099	63,835						
26当初予算	33,757	25,630	59,387	0	0	2,008	57,379	任期付	0.60	合計	3.50		

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,962		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,475
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	24,175	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	20,630		
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,683	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,670		
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	2,832	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,898		
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	6,055	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,537		
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	597	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	547		
合計(A)			40,304	合計(B)			33,757

予算増減(B)-(A)	-6,547	主な理由	採用人数減に伴う、兵庫県消防学校初任教育入校経費(旅費、負担金)等の減及び消防吏員用被服等、需用費の見直しに伴う減
-------------	--------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	警防活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-004			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程					
	事業	警防活動事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託			指定管理				
個別計画	消防基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民の生命・身体・財産							
	意図（どういう状態にしたいのか） 火災や災害を防除及び被害を軽減し、市民の安全を確保する。							

事業内容	①防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 ②消防水利の維持管理 【実績】平成24年度：飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所及び総合点検2ヶ所、剪定作業3ヶ所 平成25年度：飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所及、剪定作業3ヶ所 【平成26年度予定】飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ③市内の火災発生状況に関する統計業務 ④防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 ⑤開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 【実績】平成24年度：開発事業等に係る事前協議80件、検査30件 平成25年度：開発事業等に係る事前協議99件、検査35件 ※H26.1.29現在 【平成26年度予定】開発事業に係る事前協議90件、検査30件 ⑥イベント等の消防警戒に係る連絡調整 【実績】平成24年度：年末年始特別警戒、イベント相談数 50件 平成25年度：年末年始特別警戒、イベント相談数 59件 ※H26.1.29現在 【平成26年度予定】年末年始特別警戒、イベント相談数 60件 ⑦兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 ⑧防火水槽点検及び補修業務 【実績】平成25年度：防火水槽点検 2基、防火水槽補修 2基 【平成26年度予定】防火水槽点検 3基、防火水槽補修 1基							
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	7/10 1/10	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	8,441	9,760	18,201	0	0	0	18,201								
25当初予算	7,819	9,650	17,469	0	0	0	17,469								
26当初予算	6,961	9,650	16,611	0	0	0	16,611	任期付	0.20	合計	1.30				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	186		旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	60
需用費	消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費、防火水槽修繕費	2,391	需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,046		
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,227	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,840		
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015		
合計(A)			7,819	合計(B)			6,961

予算増減(B)-(A)	-858	主な理由	旅費の減、及び防火水槽修繕料の減額に伴う需用費の減
-------------	------	------	---------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-005		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防車両維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						
		事業所管課	消防本部警防課				
		連絡先	(078)918-5271				
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
		根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程				
		実施方法	直営	○	補助・助成	□	
			委託		指定管理	□	
					その他	□	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両の維持管理
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種車両並びに資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。

事業内容	<p>①全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備に関する業務。</p> <p>②特殊車両及び積載機材の修理に関する業務。</p> <p>③車両等に使用する燃料消費状況の把握並びに報告・統計に関する業務。</p> <p>④車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)に関する業務。</p>
	<p>【平成24年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型車11台(定期点検整備延38台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備1台(1台分は臨時整備でオーバーホール実施)) ・普通車34台(定期点検整備延51台、継続検査整備延16台) ・バイク2台(定期点検整備2台) <p>【平成25年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延8台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延53台、継続検査整備延17台) ・バイク2台(定期点検整備2台) <p>【平成26年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型車11台(定期点検整備延40台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延51台、継続検査整備延19台) ・バイク2台(定期点検整備2台) <p>※参考 大型車両11台…支援車Ⅰ型、はしご車(30m・40m)2台、多目的災害対応コンテナ車、救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型、水槽付消防ポンプ自動車3台、Ⅱ型化学消防ポンプ自動車2台</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	23,985	8,080	32,065	0	0	0	32,065	0.90	7人	0.00	0.00
25当初予算	25,806	7,990	33,796	0	0	1,000	32,796	0.00	0人	0.00	0.00
26当初予算	27,208	7,990	35,198	0	0	1,000	34,198	0.20	1人	0.20	1.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	21,107		需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	22,500
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,135	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,064		
委託料	免許取得業務委託	577	委託料	免許取得業務委託	576		
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000		
公課費	自動車重量税	1,890	公課費	自動車重量税	2,010		
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	97	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	58		
合計(A)			25,806	合計(B)			27,208

予算増減(B)-(A)	1,402	主な理由	燃料費の増加による需用費の増
--------------------	-------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-006			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部情報指令課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防通信施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター
	意図（どういう状態にしたいのか）	多種多様な災害通報（119番通報）等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊の迅速かつ確実な現場到着を実現するための高機能消防指令センターを維持管理、運用し、常時あらゆる災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害の軽減を図る。
事業内容	<p>① 迅速・効率的・確実性をモットーに高機能消防指令センターを維持すべきものと認識し、10年間にわたる長期の保守業務委託の初年度を請負業者との連絡を密にして、適正かつ厳正に維持管理を行う。</p> <p>② 救命率の向上を図るため、119番等救急要請の受け付け時に救急患者の状態に応じた口頭指導を行う。</p> <p>③ 緊急用件以外の病院照会等の問い合わせに対し、119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を広報する。</p> <p>④ 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。</p> <p>⑤ 更新された各機器について、各課（署）と運用方法について調整を行う。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
24決算	38,472	75,600	114,072	0	0	0	114,072	9.00	0.00	0.00
25当初予算	40,676	74,700	115,376	0	0	0	115,376	9.00	0.00	0.00
26当初予算	14,179	74,700	88,879	0	0	0	88,879	9.00	0.00	0.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接旅費	50	旅費	近接旅費	50
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,808	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594
役務費	各種電信電話料	10,000	役務費	各種電信電話料	9,500
委託料	システム保守料・119番位置情報通知システムデータ送出	26,384	委託料	119番位置情報通知システムデータ送出	755
使用料及び賃借料	ファクシミリ賃借料、NHK受信料等	624	使用料及び賃借料	ファクシミリ賃借料、NHK受信料等	650
負担金補助及び交付金	各協議会分担金(630) ※備品購入費(180を含む)	810	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630
合計（A）			合計（B）		
40,676			14,179		

予算増減 (B)-(A)	-26,497	主な理由	高機能消防指令センター更新により現消防指令センター保守契約終了による委託料の減(平成26年度のみ)
-------------------------	----------------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-007				
			予算所管課	消防本部総務課						
			連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課						
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度				
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか						
	事業	予防活動事業								
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民並びに防火対象物及び危険物施設の所有者、管理者、占有者等の関係者。								
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災の予防並びに火災等の災害による被害を軽減する。								

事業内容	(平成25年度実績等) H26年1月末現在 防火対象物8,400棟、危険物許可施設629施設、少量危険物616施設 【消防法等に基づく規制関係(H24年度実績)】 ・建築同意件数288件 ・査察件数639件(防火対象物453件、危険物施設186件) ・乙種防火管理講習会を実施し、22人の防火管理者を養成 ・防火対象物に関する各種届出や申請の受理件数3,912件 ・危険物許可施設の関する各種届出や申請の受理件数 612件 【一般火災予防の啓発】 ・出前講座、防火指導等のあらゆる機会を通して、更なる住宅用火災警報器の設置促進や適切な維持管理の周知を図った。 ・婦人防火クラブと連携し、「子ども防火教室」の実施を促進し、幼少期からの防火・防災意識の向上を図った。 ・自治会、事業所等の各種団体と連携し、防火安全の確保を図った。 ・消火器の悪質な訪問販売や詐欺等に係る被害防止の啓発を実施した。 ・イベント等における火気取り扱いの注意喚起・指導を実施した。									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	3,718	83,300	87,018	132	0	7,368	79,518	9.00	0.00	1.00	0.00
25当初予算	4,863	80,700	85,563	105	0	7,200	78,258	1.00	0.00	1.00	0.00
26当初予算	2,314	80,700	83,014	135	0	6,500	76,379	1.00	0.00	1.00	11.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等派遣旅費	353		旅費	研修、会議等派遣旅費	289
需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,280	需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,051		
役務費	子ども用消防服等クリーニング等	71	役務費	子ども用消防服等クリーニング等	62		
委託料	防火対象物電子化業務等	2,623	委託料	明石市婦人防火クラブによる「子ども防火教室」の開催	490		
使用料及び賃借料	防火対象物電子化業務に係るサーバ使用料他	514	使用料及び賃借料	婦人防火クラブ研修用貸切バス使用料	400		
負担金補助及び交付金	研修等の出席負担金	22	負担金補助及び交付金	研修等の出席負担金	22		
合計(A)			4,863	合計(B)			2,314

予算増減(B)-(A)	-2,549	主な理由	業務見直しによる委託料の減
-------------	--------	------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急救助高度化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008		
			予算所管課	消防本部総務課				
			連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5943				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	常備消防費	根拠法令 ・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程				
	事業	救急救助高度化事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民の生命身体					
	意図（どういう状態にしたいのか）	救命率向上を目的とした救急救命士養成や資機材整備による救急の高度化、及び特殊災害に対応する高度救助資機材の整備による救助体制の充実					

事業内容	①新規救急救命士の養成	2名の救急救命士を養成した。平成26年度についても2名の救急救命士の養成を見込む。					
	②救急救命士の再教育の実施	救急救命士の生涯研修に伴う再教育(年間64時間)の実施。再教育64時間のうち24時間は病院実習を実施した。平成26年度についても同時間の再教育を見込む。(兵庫県災害医療センター、兵庫県加古川医療センター、明石市立市民病院)					
	③救急救命士の認定資格取得	気管挿管認定救急救命士を2名養成、平成26年度についても2名の養成を見込む。薬剤投与認定救急救命士を3名養成、平成26年度については3名の養成を見込む。ビデオ硬性喉頭鏡を使用した気管挿管認定救命士を10名養成を見込む。平成26年度については8名の養成を見込む。					
	④医師の指示を必要とする高度救命処置を実施するため、医師の待機と指示業務	365日24時間の指示体制確保のための医師の待機を委託した。平成26年度についても年度当初から指示体制を維持するため委託予定。					
	⑤救急救命士の処置検証に伴うメディカルコントロール協議会等の実施	協議会等：地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回、ビデオ喉頭鏡部会実施した。平成26年度についても、同数の実施を見込む。					
	⑥救助隊員の健康診断	潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施。平成26年度についても、32名の健康診断を実施予定。					
	⑦救助資機材の購入	救助資機材及び水難救助資機材の更新。平成26年度については購入予定なし。					
	⑧特殊災害対応資機材の購入	NBC対応資機材の消耗品を購入					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/8	0.00
24決算	17,165	26,110	43,275	0	0	118	43,157	正規	3.00	7/8	0.00
25当初予算	17,989	25,810	43,799	0	0	118	43,681	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	17,114	25,810	42,924	0	0	118	42,806	任期付	0.35	合計	3.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	727	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	747
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材購入	4,671	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,360
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,362	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,427
備品購入費	救急資器材購入費	750	備品購入費	救急資器材購入費	0
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,200	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,307
その他	報償費(45)、役務費(216)、 公課費(18)	279	その他	報償費(45)、役務費(210)、 公課費(18)	273
合計(A)		17,989	合計(B)		17,114

予算増減 (B)-(A)	-875	主な理由	備品購入費の減、及び消耗品費の削減による需用費の減
-----------------	------	------	---------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009											
		予算所管課		消防本部総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		消防本部予防課										
	款	消防費		連絡先		(078)918-5272										
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度									
	目	常備消防費		根拠法令 ・要綱等		平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」										
	事業	応急手当普及啓発事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		消防基本計画		委託		指定管理										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）															
	明石市在住、在勤、在学の市民（中学生以上）対象															
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）															
	救急車等到着までの間に、その場に居合わせた市民により、迅速・適切な応急手当（特に心肺蘇生とAED）が実施されれば、大きな救命効果が得られる。市民の生命身体を守るという消防の理念に基づき、地域防災力の向上のため応急手当の普及啓発を図る。															
事業 内容	<p>「市民救命講習」には、心肺蘇生法とAEDの使用法を中心とした「市民救命士講習Ⅰ」と、「市民救命士講習Ⅱ」修了者の更なるスキルアップを図るため、「市民救命士講習Ⅰ」の内容に外傷手当及び傷病者管理、搬送などを加えた「上級市民救命士講習」を実施している。講習会の開催については、個人受講希望者は、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体の受講希望の場合は、出前等による講習会の開催を実施するなど、市民等がより参加しやすい方法で実施している。</p> <p>指導については、消防職員（救急隊員）を始め、経験豊富な再任用職員（消防職員）が分かりやすく、丁寧な指導を実施している。</p> <p>（市民救命講習実施回数）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成24年度</td> <td style="text-align: right;">165 回</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: right;">150 回（見込み）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: right;">170 回（見込み）</td> </tr> </table>										平成24年度	165 回	平成25年度	150 回（見込み）	平成26年度	170 回（見込み）
	平成24年度	165 回														
平成25年度	150 回（見込み）															
平成26年度	170 回（見込み）															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	3,542	17,300	20,842	0	0	0	20,842	1.00	0.00	0.00
25当初予算	3,931	21,100	25,031	0	0	0	25,031	3.00	0.20	0.20
26当初予算	3,930	21,100	25,030	0	0	0	25,030	1.00	5.20	5.20
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕費		2,731		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品費及び資機材の修繕		2,730	
	備品購入費	心肺蘇生訓練人形の更新		1,200		備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新		1,200	
合計（A）				3,931	合計（B）				3,930	
予算増減 (B)-(A)		-1	主な理由	端数調整による減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-010			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	○市民及び市民の所有する財産 ○市内で発生する各種災害事案 ○消防職員								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	○災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。 ○救急対象者に対し応急処置を施して、医療機関へ搬送することで、社会公共の福祉の増進に資する。								

事業内容	①火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成23年:火災出動件数 82件 救助出動件数 256件 救急出動件数 12,080件 その他災害出動件数 395件 PA出動件数 707件) (平成24年:火災出動件数 85件 救助出動件数 256件 救急出動件数 11,966件 その他災害出動件数 335件 PA出動件数 657件) (平成25年:火災出動件数 78件 救助出動件数 239件 救急出動件数 12,724件 その他災害出動件数 290件 PA出動件数 658件)								
	②各種災害に対応する訓練及び研修を実施。 ③火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、火災原因調査の技術向上により市民に正確な情報提供をすることで火災の発生を抑え、損害を軽減させる。 ④減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等)に実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成23年度実績) 防火指導279回(25,302名)・救急指導59回(2,409名)・防災指導33回(11,423名)・施設見学89回(3,473名) (平成24年度実績) 防火指導291回(37,145名)・救急指導64回(2,451名)・防災指導21回(2,817名)・施設見学99回(3,838名) (平成25年度実績) 防火指導272回(36,216名)・救急指導75回(2,633名)・防災指導24回(2,968名)・施設見学90回(3,187名)・・・12月現在								
⑤消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。 ⑥消防資機材(空気呼吸器)の保守点検の委託。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	ア/バ/ハ	その他
24決算	13,796	852,100	865,896	1,272	0	0	864,624	正規	163.00	ア/バ/ハ	0.00
25当初予算	14,699	830,000	844,699	1,272	0	0	843,427	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	14,013	830,000	844,013	1,272	0	0	842,741	任期付	0.00	合計	163.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	8,276		7,462	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費
役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	1,093	990	役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	990	
委託料	空気呼吸器保守点検	268	276	委託料	空気呼吸器保守点検	276	
使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	564	550	使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	550	
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	4,298	4,535	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	4,535	
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	200	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	
合計(A)			14,699	合計(B)			14,013

予算増減(B)-(A)	-686	主な理由	消耗品費の見直し等による需用費の減
-------------	------	------	-------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防署施設維持管理事業		新規/継続		継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-011	
		予算所管課		消防本部総務課			
		連絡先		(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		消防本部消防署	
	款	消防費		連絡先		(078)918-5273	
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等 消防組織法			
	事業	消防署施設維持管理事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
		4-2 消防・救急の充実					
個別計画		消防基本計画		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	消防署・分署施設						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点としての機能を維持できる消防署・分署施設の整備充実を図る。						
①消防署・分署施設及び設備の維持管理及び執務環境を整備する。 ②隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金) ③隔日勤務従事者の執務環境整備のため家電製品等を購入する。 ④中崎分署の清掃業務をシルバー人材センターに委託する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・付	その他
24決算	16,946	691,700	708,646	0	0	0	708,646	17.00	0.00	0.00
25当初予算	17,908	664,000	681,908	0	0	0	681,908	0.00	0.00	0.00
26当初予算	18,861	664,000	682,861	0	0	0	682,861	0.00	0.00	17.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		15,962	需用費	
委託料		委託料(日常清掃業務委託)	966	委託料		委託料(日常清掃業務委託)	991
備品購入費		エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機、テレビ等家電製品	980	備品購入費		エアコン	900
合計(A)			17,908	合計(B)			18,861

予算増減 (B)-(A)	953	主な理由	電気代値上げによる光熱水費の増
-----------------	-----	------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-012			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
	事業	防災センター運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民を対象に防火・防災に関する知識の習得や体験させる。
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民一人ひとりの防災意識を高め、自主防災力の向上を図るための知識や技術を習得させ、いざという時に必要な自主防災力を養い、災害から自らの命を守らせる。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター来館者数 《 平成24年度 9,119人 平成25年度見込み 9,200人 平成26年度見込み 9,500人 》 ・防火ポスターコンクールの開催 《 平成24年度 591点応募 平成25年度 685点応募 平成26年度 650点応募目標 》 ・出初を写そう写真コンテストの開催 《 平成24年度 116点応募 平成25年度 88点応募 平成26年度 100点応募目標 》 ・防災物品普及啓発コーナーの開設 ・消防キュー助文庫（読み聞かせ会）の開催 《 平成24年度 87人 平成25年度見込み 90人 平成26年度見込み 100人目標 》 ・防火・防災訓練指導 小学校区の自主防災組織に対する訓練指導を実施（10か所の小学校区） 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊に訓練指導を実施（2事業所） 自治会、町内会に対して積極的な防火防災に関する相談、指導を実施
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	再任用	その他
24決算	4,276	21,900	26,176	0	0	0	26,176	1.00	7.00	0.00	
25当初予算	3,868	24,500	28,368	0	0	0	28,368	4.00	0.80	0.80	
26当初予算	3,387	24,500	27,887	0	0	0	27,887	1.00	6.80	6.80	

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	防災センター機器修繕、消耗品購入他	2,052		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	1,201
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31		
委託料	防災センター展示コーナー保守点検委託	1,785	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	2,155		
合計(A)			3,868	合計(B)			3,387

予算増減(B)-(A)	-481	主な理由	消耗品購入の見直しによる需用費の減
--------------------	------	-------------	-------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防団活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-013	
		予算所管課		消防本部総務課		
		連絡先		(078)918-5270		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等 消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則			
	事業	消防団活動事業				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法			
個別計画		4-2 消防・救急の充実				
個別計画		消防基本計画	委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	消防団・消防団員					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	消防団が地域に密着した活動を行うことにより、市民の防災意識の高揚、危機管理体制の充実を図り、各種災害から市民の生命、身体及び財産等を守ることを目的とする。					
<p>1 非常勤の消防団員は特別職の地方公務員で、消防団の定員、年報酬及び出勤報酬は明石市消防団条例で定められ、1市1団 8分団49班で組織されている。また、当市の消防団員数は定員1,040名と定められているので、定数を目標に消防団員の確保を行っている。</p> <p>2 平成25年に明石市内で発生した火災78件に対し、延べ約296人の消防団員が消火活動等を行った。</p> <p>3 平成25年に新入団員訓練、防災訓練、水防訓練、総合訓練、防火パレード、大規模災害訓練、文化財防火訓練を開催し、延べ約1,000名を動員した。</p> <p>4 年末・年始の特別警戒等に消防団員(延べ約2,500名)を動員した。</p> <p>5 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防除活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険個所の警戒等の任務を担う。</p> <p>6 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担う。</p> <p>7 平成25年消防団協力事業所として、1社を認定した。</p> <p>8 消防団員の防寒対策として、ジャンパーを配布予定。(約100着)</p> <p>9 女性消防団員約5名の増員を行う予定。</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
24決算	89,780	11,440	101,220	0	0	16,925	84,295	正規	2.00	2/1/1	0.00
25当初予算	96,343	17,380	113,723	0	0	22,405	91,318	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	96,979	17,380	114,359	0	0	22,405	91,954	任期付	0.30	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	退職報償金等	21,774	報償費	退職報償金等	21,779
需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,337	需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,490
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,421	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,437
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,553	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,352
合計(A)		96,343	合計(B)		96,979

予算増減 (B)-(A)	636	主な理由	東播磨地区操法大会参加に伴う報酬や需用費の増
-----------------	-----	------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-014		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						
事業所管課							
連絡先							
自治/法定		自治事務	開始年度 昭和 23 年度				
根拠法令・要綱等		建築基準法、労働安全衛生法					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	消防本部庁舎及び消防署庁舎(6分署を含む)施設					
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	消防本部庁舎及び消防署庁舎(6分署を含む)の施設整備を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設を充実し、施設の機能アップを図り、迅速・安全な出動を行い、現場での万全な災害対応を目指す。					

事業の内容	① 平成24年度 消防本部・・・訓練棟修繕 中崎分署・・・自家発電設備取り替え 魚住分署・・・屋上防水改修工事					
	② 平成25年度 消防本部・・・鳥害対策、レンジャーネット更新 朝霧分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事 魚住分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事					
	③ 平成26年度予定 消防庁舎・・・防火シャッター危害防止装置蓄電池交換 中崎分署・・・受付上部庇裏修繕、外壁(北・東面)改修工事他 魚住分署・・・外壁改修工事					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・付	その他
24決算	9,968	6,140	16,108	0	0	0	16,108	0.60	0.00	0.00
25当初予算	14,500	5,240	19,740	0	0	0	19,740	0.00	0.00	0.00
26当初予算	25,500	5,240	30,740	0	0	0	30,740	0.10	0.70	0.70

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	需用費	・レンジャーネット更新 ・庁舎鳥害対策		1,500	26年度当初予算事業費明細	需用費	防火シャッター危害防止装置蓄電池交換、中崎分署受付上部庇裏修繕他
工事請負費		・朝霧分署改修工事 ・魚住分署改修工事	13,000	工事請負費	中崎分署外壁(北・東面)改修工事他		24,000	
	合計(A)		14,500		合計(B)		25,500	

予算増減(B)-(A)	11,000	主な理由	中崎分署の外壁改修工事に伴う工事請負費の増
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-015				
			予算所管課	消防本部総務課						
			連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	消防費	連絡先							
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度				
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、Nox・PM法						
	事業	消防団施設整備事業								
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
個別計画	消防基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
事業の目的	対象（誰を・何を） 消防団施設等									
	意図（どういう状態にしたいのか） 各施設・車両を整備し、消防団活動の充実強化を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の詰所・器具庫の補修を行う。 平成23年度 長池班、上西二見班 平成24年度 人丸班、松蔭新田班、山川班 平成25年度 柳井班、西大窪班 平成26年度 大見班 ・消防団の消防車両の更新を行う。 平成23年度 森田班に消防車両の導入を行う。 平成24年度 中ノ番班の消防車両の更新、川西班の台車付小型動力ポンプの更新を行う。 平成25年度 柳井班の小型動力ポンプの更新を行う。 西二見班の消防車両を救助資器材搭載型車両に、また、西脇班の消防車両をポンプ付軽自動車に更新する。 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
24決算	11,863	9,500	21,363	0	5,800	0	15,563	正規	1.10	7/10	0.00
25当初予算	6,100	9,390	15,490	0	6,100	0	9,390	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,800	9,390	12,190	0	2,800	0	9,390	任期付	0.10	合計	1.20
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	工事請負費	柳井班、西大窪班の詰所改修工事		3,600		需用費	大見班の詰所修繕		2,800		
	備品購入費	柳井班の小型動力ポンプ更新		2,500							
	合計(A)		6,100		合計(B)		2,800				
予算増減 (B)-(A)			-3,300	主な理由	備品購入費の減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-016	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	消防費				
	項	消防費				
	目	消防施設費				
	事業	消防車両整備事業				
施策分野	4 生活・環境分野					
	4-2 消防・救急の充実					
個別計画	消防基本計画					
事業所管課		消防本部警防課				
連絡先		(078)918-5271				
自治/法定		自治事務	開始年度 昭和 23 年度			
根拠法令・要綱等		消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程				
実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両
	意図（どういう状態にしたいのか）	複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等の更新整備を行い、装備の充実・強化・近代化を図る。 また、Nox・PM法の基準に適合した車両の更新整備を図る。

事業内容	①車両の更新整備 ②配置されている車両の保守管理
	<p>【平成23年度事業】 396,627千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、多目的災害対応コンテナ車の導入、救助工作車Ⅱ型、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。</p> <p>【平成24年度事業】 92,975千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、小型水槽付ポンプ自動車(CD-1)の更新 ・救急業務の強化に向けた、高規格救急自動車の更新 ・はしご自動車(30m級)の安全基準を重視したオーバーホールの実施</p> <p>【平成25年度事業】 60,646千円 ・救急業務の強化に向けた、災害対応特殊救急自動車の新規整備。</p> <p>【平成26年度予定】 247,637千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、はしご付消防自動車(40m級)の更新整備。 ・NoxPM法適合車両への改造に伴う、救助工作車Ⅲ型の修繕整備。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	92,245	8,040	100,285	0	33,100	0	67,185	正規	0.90	非常勤	0.00
25当初予算	60,646	7,860	68,506	0	60,000	0	8,506	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	247,637	7,860	255,497	61,606	186,000	0	7,891	任期付	0.15	合計	1.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	中間検査(高規格救急車)	60	旅費	中間検査(救助工作車Ⅲ型) (はしご付消防自動車(40m級))	20
需用費	AVM、GPS装置積替え	440	需用費	救助工作車修繕整備 AVM、GPS装置積替え	12,177
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	44	備品購入費	はしご付消防自動車(40m級)	235,440
備品購入費	高規格救急車2台	60,000			
公課費	自動車重量税	102			
合計(A)		60,646	合計(B)		247,637

予算増減 (B)-(A)	186,991	主な理由	はしご付消防自動車更新による増
-------------------------	---------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-005			
			予算所管課	総合安全対策局					
			連絡先	(078)918-5069					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
事業	水防・水難救助事務事業								
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民・公共物
	意図(どういった状態にしたいのか)	水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。

事業内容	○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。
事業内容	2 水防訓練等の実施 特に警戒を要する「ため池・河川・土砂災害警戒区域等」現地調査及び検討会の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練の実施 市民土のう作成訓練の実施
	○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成24年度は合計9回、平成25年度は合計8回の水防活動を行った。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱託	その他
24決算	1,819	21,460	23,279	0	0	0	23,279	2.50	0.00	0.00
25当初予算	3,053	21,000	24,053	0	0	100	23,953	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,684	21,000	23,684	0	0	100	23,584	0.00	0.00	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	水防協議会委員報酬	89	報償費	水防隊報奨金	31
需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	1,185	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	946
役務費	映像伝達システム通信料	150	役務費	映像伝達システム通信料	150
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,300	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,300
備品購入費	水防資機材	186	備品購入費	水防資機材	190
その他	研修旅費、会議室借上げ等	143	その他	研修旅費、会議室借上げ等	67
合計(A)			合計(B)		
		3,053			2,684

予算増減(B)-(A)	-369	主な理由	水防協議会が防災会議に統合による、水防協議会に係る経費の減額。
-------------	------	------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-012	
		予算所管課	土木交通部海岸課			
		連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水難救護法		
	事業	水防・水難救助事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画				委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域の海岸における漂流物
	意図（どういう状態にしたいのか）	・漂流物を引き上げ、所有者に引き渡す。

事業内容	1 漂流物の確認 漂流物発見の連絡を受け、現地にて物件を確認する。引き上げ作業が必要な場合は引き上げ後、保管する。
	2 物件の引渡し 所有者を特定できるものがあれば、所有者へ連絡し物件を引き渡す。特定できない場合は、物件を所有者に引き渡す旨の公告を行う。
	3 予算 事業予算については、大型の漂流物の引き上げにかかる経費のみ計上している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	0	2,360	2,360	0	0	0	2,360	0.15	0.00	0.00
25当初予算	45	1,585	1,630	0	0	0	1,630	0.10	0.00	0.00
26当初予算	45	1,585	1,630	0	0	0	1,630	0.00	0.00	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						25年度当初予算事業費明細	使用料及び賃借料
合計(A)			合計(B)				

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-018						
		予算所管課		消防本部総務課							
		連絡先		(078)918-5270							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	消防費		連絡先							
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度				
	目	水防費		根拠法令・要綱等		水防法、水難救助法					
	事業	水防・水難救助事務事業									
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託			指定管理		
個別計画		地域防災計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	洪水又は高潮										
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減する。										
事業 内容	水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減するために、水防活動に従事する者の装備の充実を図る。										
	平成23年度 水防用雨具(64着) 平成24年度 水防用雨具(95着) 平成25年度 水防用雨具(98着)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
24決算	406	1,680	2,086	0	0	0	2,086	0.20	0.00	0.00	
25当初予算	1,284	1,660	2,944	0	0	0	2,944	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	1,242	1,660	2,902	0	0	0	2,902	0.00	0.00	0.20	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬		800			報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬		734	
	需用費	水防用雨具		484			需用費	水防用雨具		508	
合計(A)				1,284		合計(B)				1,242	
予算増減 (B)-(A)		-42		主な理由		出勤報酬の微減					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		災害対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-006				
				予算所管課	総合安全対策局						
				連絡先	(078)918-5069						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	消防費		連絡先							
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	災害対策費		根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか						
事業	災害対策一般事務事業		実施方法		直営	○	補助・助成	その他			
施策分野	4 生活・環境分野			地域防災計画	委託		指定管理				
個別計画	4-1 防災・生活安全対策の推進										
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 市民の生命及び財産										
	意図(どうい状態にしたいのか) 災害による被害を防止又は軽減する										
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
					24年度	25年度	26年度				
	①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。 【明石市防災会議】会長:市長、副会長:副市長、委員:防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等29名で構成			1回	1回	1回				
	②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。			2回	2回	2回				
	③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、災害対策基本法の一部改正により備蓄物資の計画を見直し、充実を図る。			9,000食、 乳幼児・高齢者 用食料、女性用 用品等	9,000食、 乳幼児・高齢者 用食料、女性用 用品等	9,000食、 乳幼児・高齢者 用食料、女性用 用品等				
	④防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。(地域防災無線廃止により、23年度から同報系のみ。また、24年度から、無線と合わせJ-ALERTの保守も実施)			60か所	60か所	60か所				
	⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。			63回 (DIG4、講座46 訓練12、他1)	49回 (DIG2、講座37 訓練10)	60回 (DIG5、講座45 訓練10)				
	⑥防災協定の締結	大規模災害発生時に備え、自治体や民間企業との本市にとって必要な協定を積極的に締結する。			3協定 (東播磨・中河内 各市町、石油商 業組合、市川市)	5協定 (川重2協定、LP ガス、トラック協 会、刑務所)	必要に応じて締結				
⑦標高表示板の設置	東日本大震災を教訓に、南海トラフの巨大地震による津波の備えとして、市沿岸部を中心に市民の意識啓発のため設置する。			61箇所	7箇所	地域の要望に対し随時追加					
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	0.00
24決算	20,893	22,300	43,193	0	0	0	43,193	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	25,753	22,300	48,053	0	0	0	48,053	任期付	1.00	合計	3.50
26当初予算	18,943	22,300	41,243	0	0	0	41,243				
25 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	備蓄物資購入費、地域防災計画等印刷ほか	9,397		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,198				
	役務費	備蓄物資運搬ほか	162		役務費	備蓄物資運搬ほか	162				
	委託料	防災行政無線保守委託、ハザードマップ全面改訂業務委託ほか	12,712		委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	5,785				
	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	1,829		負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	1,829				
	備品購入費	ポータブル発電機	500		備品購入費	ポータブル発電機	500				
	その他	報酬、報償費、旅費	1,153		その他	報酬、報償費、旅費	469				
		合計(A)			25,753		合計(B)		18,943		
予算増減 (B)-(A)		-6,810	主な理由	ハザードマップ改訂委託業務の事業終了に伴う減額。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 種の整理番号	0103001000-007				
		予算所管課	総合安全対策局						
		連絡先	(078)918-5069						
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 19 年度				
	目	災害対策費	根拠法令 ・要綱等	・新型インフルエンザ等対策特別措置法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療 に関する法律					
事業	新型インフルエンザ対策事務事業								
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理			
個別計画	新型インフルエンザ対策行動計画								
事業 の 目 的	対象（誰を・何を） 市民、市職員								
	意図（どういう状態にしたいのか） 新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ対策行動計画に基づいた行動を推進すること で、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。								
事業 内 容	○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備えて、感染拡大の防止と市民の健康お よび生活への影響が最小限となるよう被害軽減を図る。								
	① 新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。								
	② 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進 する。								
	③ 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。 ④ 新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感 染防止資器材の備蓄を継続する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	294	5,040	5,334	0	0	0	5,334	正規	0.60	アルバイト	0.00
25当初予算	500	6,340	6,840	0	0	0	6,840	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	300	6,340	6,640	0	0	0	6,640	任期付	0.00	合計	0.60

25 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費		新型インフルエンザ対策の備蓄 用感染防止資器材		500	需用費	
合計(A)			500	合計(B)			300

予算増減 (B)-(A)	-200	主な 理由	明石市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき公共サービスの継続等のた め感染防止資器材の備蓄に努めてきたが、備蓄状況が同計画で掲げる目標に 達していることから、平成25年度以降は使用期限が近づいている備蓄物資の 更新のみとし予算の削減を行った。
-----------------	------	----------	---